

# 事業の概況 (令和4年度)

## 《 全般的な概況 》

令和4年度は中期経営計画の初年度として、「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食」・「農」・「暮らし」を通じた地域活性化への貢献、Ⅲ：「自己改革を支える経営基盤の強化」に向けて取り組みました。

また、生産資材等高騰対策、米価下落緩和対策、飼料高騰等対策として6,885万円の農家支援を実現いたしました。

「持続可能な農業の実現」においては、産地・品目別に戦略を定めて、めぐみの主要農畜産物の生産・販売強化に取り組むとともに、農業関連融資の提案・対応など、総合事業による担い手経営体への経営支援や就農研修による新規就農者の確保など、次世代の担い手育成支援に取り組みました。また、適正施肥に向けた土壌診断の実施や銘柄集約肥料の供給拡大などトータル生産コストの低減に取り組みました。

「食」・「農」・「暮らし」を通じた地域活性化への貢献においては、地産地消を促進するため、地域の食と農をつなぐ直売所・Aコープの活性化に取り組むとともに、地元農産物のPRおよび情報発信の充実、地域の企業や団体との連携による、販路開拓・商品開発・消費拡大に取り組みました。また、行政や教育機関等と連携した食と農を基軸とする活動や介護サービス事業における地域医療機関等との連携強化、環境の変化を見据えた葬祭事業を展開することで、地域とのつながり強化に取り組みました。

「自己改革を支える経営基盤の強化」においては、相談業務を強化するため、相続相談、各種ローン、ニーズに応じた資産形成・資産運用の提案の強化に取り組むとともに、共済契約者に対する3Q・あんしんチェックにおける訪問活動を通じた保障点検を行い、最適な保障プランの提案に努めました。経営管理面においては、全事業の収支改善と管理費の削減に取り組むとともに、支店の機能変更や営業所の廃止、移動金融店舗めぐライナー2号の導入など順次店舗再編を進めました。また、不祥事再発防止に向けた取り組みの実践と定着化を図るため、役職員が一丸となり内部牽制体制の更なる強化に努めました。適切なリスク管理体制を構築するため、内部監査体制の充実と強化、不祥事未然防止に向けた自主検査の実効性向上にかかる取り組みを強化しました。

## 《 組合が対処すべき課題 》

当組合の理念「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の実践に基づき、組合員および地域活性化に貢献するため、令和4年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

職員一人ひとりが内部管理体制並びにコンプライアンス態勢の更なる強化・充実に努め、倫理意識をさらに高めることにより定着化と継続性を実現することが必要であります。

総合事業を行うJAとしての事業環境は、不確実性・複雑性が高まっています。JAめぐみのが地域に貢献し、組合員から必要とされる組合であり続けるための方向性を明確にするものとして策定した「20年の感謝と地域と作る未来」の達成を目指すとともに、令和4年度からの中期経営計画の基本方針である「対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり」を確実に実践することが重要な課題であります。

## 《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業利益	366	346	435	177
経常利益	714	670	793	542
当期剰余金	353	1,101	502	148
総資産	647,121	671,268	686,964	687,484

## 《指導事業》

### 【営農指導】

営農指導事業については、MAP(担い手専任担当者)7名、営農指導員22名を任命し、総合事業を活かした各事業部門との連携により、経営課題に応じた営農指導を実施しました。産地・品目別に戦略を定めて、主要農産物の生産強化・次世代の担い手育成に努めました。

畜産事業については、生産基盤強化事業として、県の事業である繁殖雌牛の保留、導入支援やJA独自の子牛導入助成、子牛保留支援の事業を継続して行いました。

### 【生活指導】

食農教育活動については、管内小学校に対し、田植えや里芋、枝豆の栽培指導などの支援・協力を行いました。県JAグループが進める「まめなかな運動」では、希望のあった管内38の小学校に大豆種子や冊子「大豆まめなかなブック」を配布し、管内の全小学校および幼稚園に食農教育啓発雑誌「あぐりんBOOK」を配布しました。

女性部活動については、コミュニティ紙「めぐみのパーク(夏号)」で各種セミナーや活動、部員募集等の記事を掲載し、組合員や地域住民に広く周知するとともに参加を呼びかけました。また、同紙面で募集した「体験版セミナー」には女性部未加入者の応募が多く、部員増加や活性化に期待が持てる機会となりました。

## 《販売事業》

米販売については、コロナ禍以降需要の減少を受けて民間在庫量は増加していましたが、令和4年度米の需給調整や需要回復を受けて、民間在庫量は減少に転じました。このことにより、米価は一定の上昇となりましたが、コロナ禍以前の価格水準に届きませんでした。そのような中、多収性品種「あきさかり・ほしじるし」の実需者との複数契約により、確実かつ安定的な販売を実施しました。

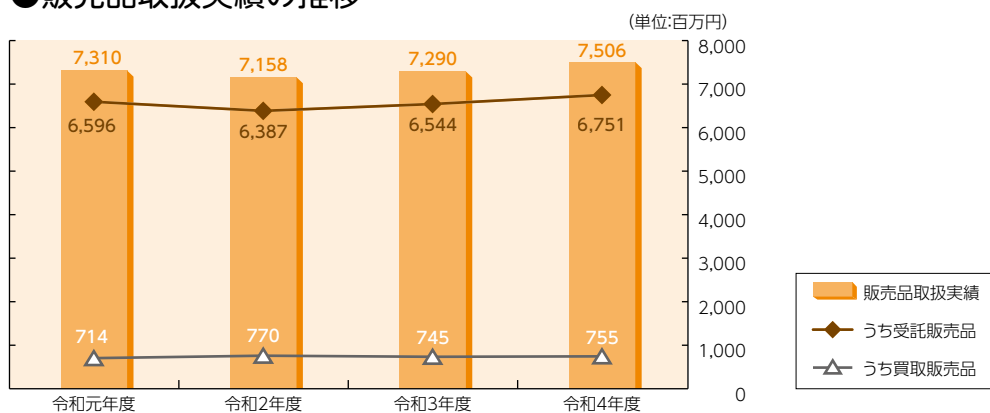
青果物については、大根・トマトは競合産地が天候不良で苦しむ中、当産地は出荷量・単価も好調に推移しました。天候だけでなく、消費者の動向に大きく影響を受けた品目もありました。

直売所については、とれったひろば等の直売店舗の売上が3年連続して20億円を超えました。集客においても店舗レジ通過実績は96万1千人で、前年度を3千人ほど上回ることができました。顧客1人あたりの消費単価は2,117円となり、昨年度単価を20円上回り、農家所得向上に繋がりました。

畜産事業については、肉牛の価格は前年を上回りましたが、子牛の価格は、前年を下回る相場で推移しました。

生乳については、廃業、規模縮小の影響により、前年度から乳量は減少しました。

### ●販売品取扱実績の推移

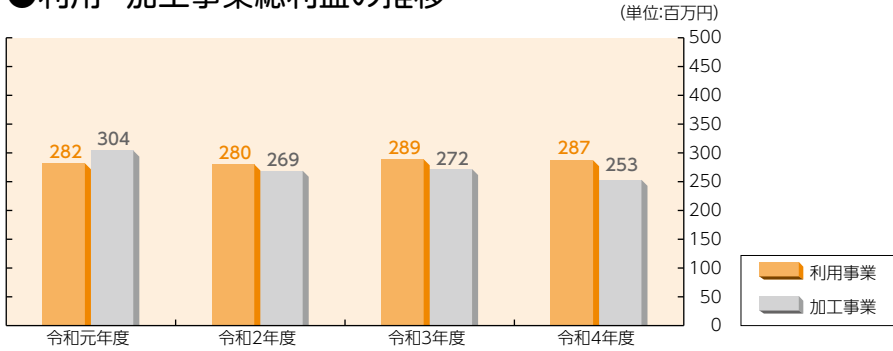


## 《利用・加工事業》

利用事業については、農業関連施設収支改善計画に基づき、費用削減および収益向上に努めました。また、生産者の労力削減・品質向上に繋げるため、「ひるがの高原だいこん共同洗場施設」を設置しました。

加工事業については、「明方ハム」の販売においては、レギュラーハム(400g)の売上は伸び悩みましたが、ポロニアソーセージ、醤油フランクの売上は好調でした。一方、前年度の安定した原料肉価格に対し、令和4年度は4月から年間を通して価格高騰が続いており、加工費用計画を超える要因になりました。

### ●利用・加工事業総利益の推移



## 《葬祭事業》

葬祭事業については、小規模葬(家族葬・親族葬)が増加している中、利用者に寄り添う第一歩として「恵昇友の会」の案内を継続的に行い施工件数の増加に努めました。

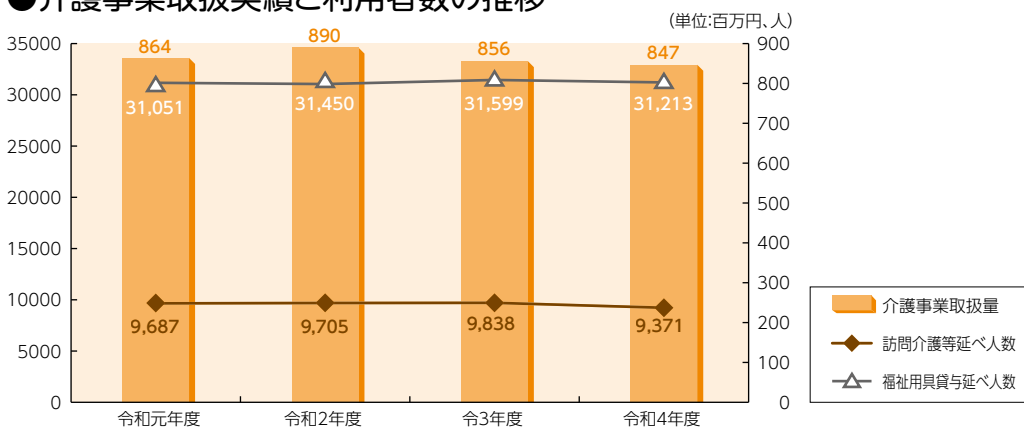
また、葬儀後にアンケートを実施し、利用者のニーズをJAセレモニーの体制づくりに反映させました。

## 《介護事業》

介護事業については、一部の通所介護施設において、新型コロナウイルスの感染者が発生し数日間営業を休止しましたが、訪問介護・福祉用具貸与事業ともに感染予防策を徹底し、利用者に喜ばれる介護サービス事業を展開しました。

また、福祉人材養成機関との連携を密にし、介護人材の確保を進め、良質な在宅介護サービスを提供する体制づくりに努めました。

### ●介護事業取扱実績と利用者数の推移



## 《購買事業》

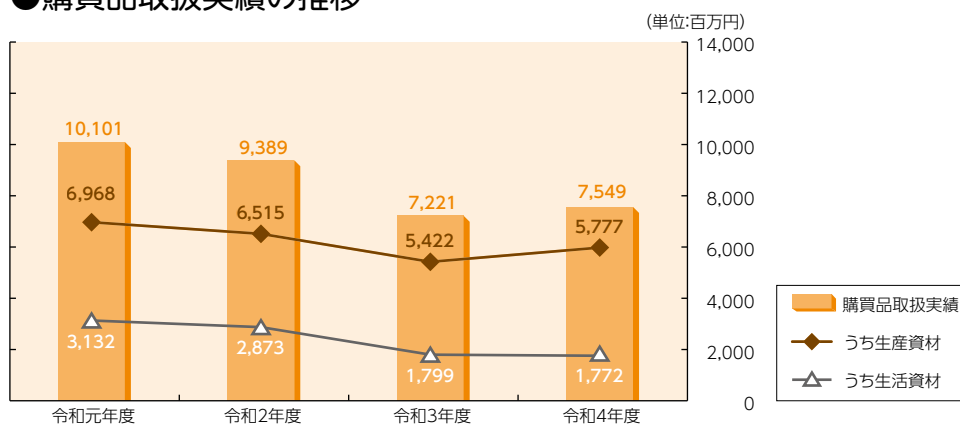
生産購買事業については、資材価格の高騰が続く中、スケールメリットを活かした肥料の銘柄集約、予約肥料における利益率の見直し、価格高騰前の早期仕入、大型規格農薬の普及拡大、系統が扱う共同購入による低価格農機の提案などにより、生産価格の低減に努めました。

自動車事業については、安心・安全を提供するため「安全装備付き農業用車両」の普及拡大、インターネットやオークションを活用した中古車販売強化に取り組みました。しかし、納期長期化による新車販売の低迷、それに伴

う下取車(中古車在庫)の減少や価格高騰が影響し、新車・中古車販売が低迷しました。一方、車検については、大きく件数が増大しました。

Aコープ事業については、業務効率と収益性向上を図るため、精肉・鮮魚部門を中心に、人員配置と商品の取扱品目・数量の見直しを行いました。

## ●購買品取扱実績の推移



## 《信用事業》

信用事業については、総合事業の強みを活かし、担い手農業者等の農業所得増大に資する農業融資をはじめ、各種ローンの対応強化を通じて、組合員・利用者の満足度向上に努めました。

また、金融仲介機能を発揮し、組合員・利用者のライフプランに寄り添ったサポートの実践による資産形成・運用等への相談業務ならびに非対面チャネルの利用促進等を通して、豊かな暮らしの実現と地域の活性化に取り組みました。

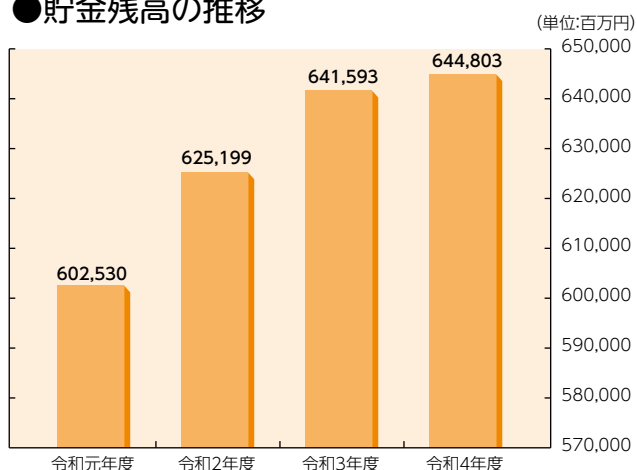
信用業務については、組合員・利用者からの信頼確保に資するため、事務管理体制と内部管理体制の強化に努めました。

## ●貯金・貸出金等の残高の状況

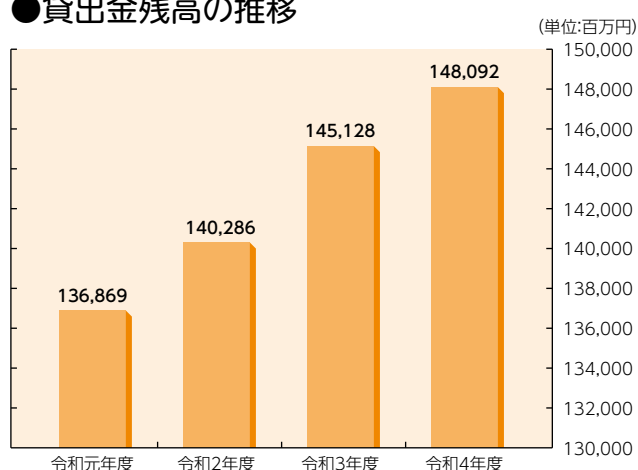
(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貯金	602,530	625,199	641,593	644,803
預金	451,813	459,157	460,819	452,331
貸出金	136,869	140,286	145,128	148,092
有価証券	18,195	26,397	34,970	41,228
国債	8,389	12,540	18,478	22,559
その他	9,805	13,856	16,491	18,669

## ●貯金残高の推移



## ●貸出金残高の推移



## 《 共済事業 》

共済事業については、総合事業の力を発揮したお役立ち活動を実践し、利用者ニーズに応えた最適な保障とサービスの提案に努めました。また3Q活動を通じたあんしんチェックによる保障点検や対象者を選定したDMの発送、Web広告などを展開して幅広く情報を発信しました。地域貢献としては、行政と連携した子育て支援サービスやJA共済主催のアンパンマンショーを管内で実施しました。

共済業務については、新たな事務体制を構築し、迅速・適正な事務と契約者対応力強化および将来を見据えた人材育成に努めました。

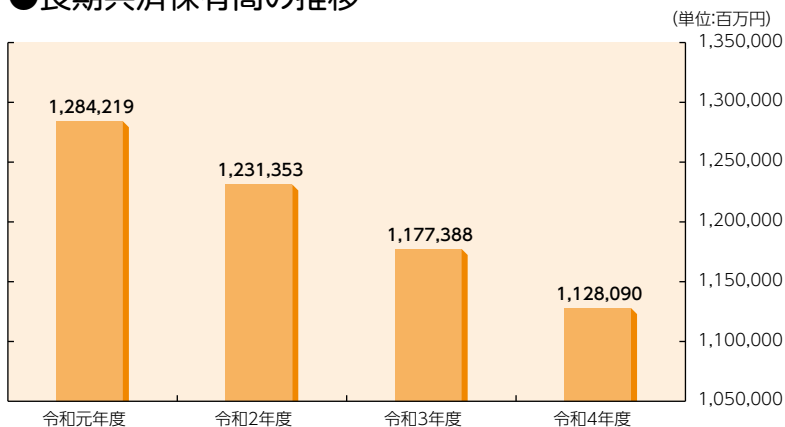
令和4年度にお支払いした共済金は、29,717件、135億6,171万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが13,208件、82億2,092万円、生命総合共済万ーのお支払いが10,560件、35億9,925万円、建物更生共済万ーのお支払いが997件、4億8,734万円、短期共済のお支払いが4,592件、12億5,418万円)となりました。

### ●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生命総合共済	520,470	476,341	433,932	399,948
建物更生共済	763,748	755,011	743,455	728,141
合 計	1,284,219	1,231,353	1,177,388	1,128,090

### ●長期共済保有高の推移



## 《 経営管理 》

支店ふれあい委員会や女性総代へのアンケートの実施など多様なツールによる組合員の意志集約と反映体制の確立に取り組みました。経営管理の向上による安定した事業利益の確保に向けては、全事業の収支改善と管理費の削減に取り組むとともに、9営業所を廃止する等順次店舗再編を進めました。

また、不祥事再発防止に向けた取り組みを実践し定着化を図るため、役職員が一丸となり、適正な事務手続きの実施とコンプライアンス意識の醸成や組織の自浄作用を高めるためにヘルプラインの再周知、自主検査・内部監査の不備事項と発生した苦情・事務ミスを共有し、原因分析および改善指導を実施する等、内部監査体制の充実・強化、不祥事未然防止に向けた自主検査の実効性向上にかかる取り組みを強化しました。

# 事業活動報告

《令和4年度》

## 《基本方針》 対話を通じた農業・地域・JAの未来づくり

### 3本の柱

持続可能な農業の実現

「食」・「農」・「暮らし」を  
通じた地域活性化への貢献

自己改革を支える  
経営基盤の強化

## 持続可能な農業の実現

### 1. めぐみの主要農畜産物の生産・販売強化

#### (ア) 消費者との信頼を築く農畜産物の生産

○GAP取得への支援、HACCPに準じた食品衛生管理

- ・「ぎふ清流GAP」既認定圃場の取り組みを部内会で共有し、個人経営体、生産部会（12経営体（耕種4、園芸6、果樹1、茶1））のGAP取得支援を実施
- ・青果物集出荷施設においてHACCPの考え方を取り入れた衛生管理計画を作成

○飼養衛生管理マニュアルに基づく畜産物生産管理

- ・家畜衛生保健所との打ち合わせを行い、管内の畜産農家1戸について登録に向けた申請を行い、3月に登録完了

#### (イ) 産地構造改革の実践

○【ほらどキウイ】「ほらどキウイを未来につなごうプロジェクト」の実践

- ・「みどりの食糧システム戦略緊急対策交付金」を実践し、クラウドファンディングの資金を活用して植樹を実施
- ・パートナー企業であるFC岐阜から寄贈された苗木の植樹を実施

○【堂上蜂屋柿】「堂上蜂屋柿産地振興プロジェクト」の実践

- ・クラウドファンディングにより新たな顧客層を開拓・新たな商品PRを実施
- ・無人防除機による援農体制を構築

○【ひるがの高原だいこん】産地推進プランの実践

- ・県の重点指導農業者、全農の地域園芸法人モデル地域に指定し、複数農家による法人組織化、個人農家の法人化を支援



### 2. 総合事業による担い手経営体への経営支援

#### (ア) 担い手経営体の経営課題に応じた総合事業の充実

○出向く営農指導の充実

- |       |       |                    |           |
|-------|-------|--------------------|-----------|
| ・訪問件数 | MAP   | 年間目標：2,520件（30件/月） | 実績：2,965件 |
|       | 営農指導員 | 年間目標：5,280件（20件/月） | 実績：4,601件 |

## ○経営課題における個別支援

- ・補助事業を活用した担い手農家・新規就農者の支援を実施

【JAグループ】農機具購入等助成

【県】元気な農業産地構造改革支援事業 40経営体

いちご栽培用施設 新規就農者 3経営体（美濃市2、可児市1）

トマト栽培施設 新規就農者 2経営体（郡上市2）

**(イ) 担い手農業者等のニーズに応じた資金支援**

## ○農業関連融資の提案・対応

- ・農業融資新規実行額 年間目標：6億円以上 実績：5億8,596万円

**(ウ) 農業リスクに対する支援**

## ○農業者における農業経営とくらしを守る保障の提供

- ・農業リスクアンケートを活用した農業リスク分野の点検と保障の紹介（農業リスクアンケート：768件）
- ・新規就農者に対するVRを用いた農作業事故体験研修を実施

## ○新たな支援策の導入

- ・資材価格や飼料の高騰および米価下落緩和対応策として支援を実施

総額 68,858千円

緊急生産資材等高騰対策支援 1,364経営体 55,879千円

緊急米価下落緩和対策支援 1,397経営体 9,434千円

緊急飼料高騰等対策支援 58経営体 3,543千円

**3. 次世代の担い手育成支援****(ア) 就農研修による新規就農者の確保**

## ○トマトの学校・実証圃・就農塾による新規就農者の確保

- ・「郡上トマトの学校」研修生2名

1名 令和5年4月就農

2名 令和6年4月就農に向けて研修中

- ・「就農塾」里芋コース4名、なすコース12名、栗コース(令和4年度新設) 8名  
全体学習3回、圃場学習各コース7回

- ・就農者募集活動として県内外13会場の就農相談会に出展、102名と面談

## ○事業承継支援

- ・認定農業者の事業支援や後継者の別部門（作物）の新規就農を支援

## ○畜産研修生定着に向けた施設整備と経営管理・農業簿記指導

- ・令和4年度に新規就農した農家に対し、経営管理・農業簿記指導を実施

**(イ) 担い手確保と産地振興**

## ○次世代総点検運動を通じた担い手の確保

- ・水稲6地域（水田農業担い手協議会6支部）、主要5品目（大根、トマト、なす、里芋、いちご）の生産部会を対象として産地の現状、将来の見通しの分析を実施

**(ウ) 生産者組織の機能強化**

## ○集落営農の組織化・法人化

- ・耕種農家の法人化支援
- ・県や市町村と連携し、集落座談会等で組織化の意向を醸成

## ○部会機能の強化

- ・営農情報、集荷情報の共有・効率化を目的としたコミュニケーションツールを導入



## 4. トータル生産コストの低減

### (ア) 労力削減に資するスマート農業の導入支援

- スマート農業の導入支援による省力化
  - ・スマート農業実証プロジェクトのモデル地区(御嵩町)に4経営体が参画
- 発情分娩発見システムの導入による労働時間短縮
  - ・農家1戸と農林高校1校がシステムを導入
- ICT搭載農機の実演会又は展示会の開催
  - ・GPS搭載田植機の試乗、実演会を実施

### (イ) 銘柄集約肥料の供給拡大によるコスト削減

- 銘柄集約肥料施肥導入による面積の増加
  - ・取扱数量 年間目標：210t 実績：217t

### (ウ) 園芸部会に対する価格低減に向けた取り組み

- 資材引取価格対応への取り組み
  - ・生産資材に対する価格高騰前の早期仕入を実施
  - ・資材予約申込書での引き取り値引を実施

### (エ) 低価格農機具の推進

- 展示会および実演会による共同購入トラクターの提案
  - ・各農機センター担当者による個別推進を実施
  - ・郡上、みのかも、可児地域で展示会、中濃で全域の中古農機展示会を実施

### (オ) 耕畜連携の取り組み強化

- コントラクター組織による飼料用作物の生産と堆肥循環
  - ・農家85戸に対し、現状の堆肥処理について調査を実施

## 「食」・「農」・「暮らし」を通じた地域活性化への貢献

### 1. 地域の食と農をつなぐ地産地消の促進

#### (ア) 直売所・Aコープによる安全・安心な農畜産物の提供

- トレミちゃんポイントカード特典を活かした新規顧客づくり(直売所)
  - ・継続的にポイントの倍増デー、期間限定でポイント会員向けイベントを実施(新規会員2,098名獲得)
- 農業祭・秋穫祭・Aコープの合同イベント開催による消費者の増加
  - ・とれたっひろば両店で秋の大収穫祭を実施(レジ通過者 可児店3,871人・関店3,437人)
  - ・Aコープおくみの店と郡上営農経済センターによる「おくみの夏の総合展示即売会」を開催
- JA農産物直売所活性化にかかる企画の実施
  - ・「JA農産物直売所スタンプラリー定期貯金」の実施(契約口数9,300口 金額2,881,535千円)
- JAカード利用者への直売所特典の実施
  - ・令和4年9月から10月にかけて、直売所5%割引対象店舗で、JAカード利用額の10%をポイント還元する「直売所期間限定ポイントアップ施策」を展開
- 情報誌・SNSを活用した農畜産物の情報発信
  - ・コミュニティ紙「めぐみのパーク」において「野菜総選挙(夏号)」や「米消費拡大企画(新年号)」および、LINE公式アカウントにおいて回答募集やプレゼント企画を実施
  - ・LINE公式アカウントにおいて直売店のイベント情報を中心に発信





- ・インスタグラムにおいて直売店や「ほらどキウイを未来につなごうプロジェクト」の展開について情報を発信
- ・直売5店舗の専用ホームページや各店のインスタグラムにて、旬の出荷物を随時発信

### (イ) 地元農産物のPRおよび情報発信

#### ○地元農産物取扱店（飲食店・販売店）のPR

- ・とれっただひろばの食材を使用していただけの飲食店に対しての特典を検討
- ・情報誌「めぐみの」の5月号から、地元農産物を取り扱う飲食店等の紹介コーナー「管内産食材を使っている地元のお店」を毎月掲載し、情報誌11月号誌面では、管内農産物を販売する小売店を紹介

#### ○農畜産物・加工品等を活用した金融商品の企画および取扱

- ・契約者特典として、抽選で「明方ハム」セットが500名様に当たる「サマーキャンペーン2022」を実施（契約件数7,455件 契約実績18,152,378千円）
- ・明方ハム定期貯金・美味いもん祭り定期貯金を実施（契約件数1,921件 契約実績5,585,248千円）
- ・契約者特典として、先着5,000名様に「岐阜県産コシヒカリキューブ米2個1セット」の進呈を行う「ウインターキャンペーン2022」を実施（契約件数12,556件 契約実績32,579,318千円）

### (ウ) 行政や多様な団体との連携による地産地消の促進

#### ○地域の企業や団体との連携による、販路開拓・商品開発・消費拡大

- ・関市・関高校と「ほらプロ」活動に積極的に参加し、前年度に引き続きクラウドファンディングを実施（1,053千円・163件）
- ・7月23日に「せきてらす」において、関高校と連携し、ほらどキウイを使用して開発した、ほらドレ（ドレッシング）、ほらタレ（焼肉のたれ）の学習発表会を開催
- ・コミュニティ紙「めぐみのパーク（新年号）」において関高校生考案の米粉・米粉パスタのレシピを掲載
- ・岐阜車体ハッピーフェスティバルへの3年ぶりの出店（販売実績412千円）
- ・学校給食地産地消推進事業への協力（協力金2,843千円）
- ・協同組合関給食センターと「地元産野菜」の魅力発信・消費促進の連携協定を締結



## 2. 協同活動の実践による地域とのつながり強化

### (ア) 多様なツールによる組合員の意思集約と反映体制の確立

#### ○事業別の意見集約による事業展開

- ・令和5年度に事務所でのアンケートを想定した協議を実施

#### ○SNS等を活用した組合員・地域住民の意見集約と反映

- ・LINE公式アカウントで「明方ハム」に関するアンケートを実施

#### ○女性からの意見集約と反映

- ・女性総代152名にJAの事業内容に関するアンケートを実施



### (イ) 総合事業の強みを活かした地域活性化への取り組み

#### ○資材店舗の機能強化

- ・4月27日、郡上地域でグリーンやまと、可児地域で咲楽館をオープン
- ・グリーンやまとにて、野菜苗即売会、総合展示会を開催
- ・咲楽館にて、組合員・利用者を対象に栽培講習会を開催

#### ○安全装備付き農業用車両の普及拡大

- ・国産の新型車において安全装置「衝突被害軽減ブレーキ」の義務化に伴い、安全装備付き農業用車両（デュアルカメラ付き等）の軽トラック、軽バンを販売



## ○年金友の会の拡充

- ・年金友の会会員を対象に、会員相互の交流と親睦を深めるとともに健康増進ならびに地域の活性化に貢献することを目的とした各種スポーツ大会を開催

「第14回 J Aめぐみの杯グラウンド・ゴルフ大会」

開催日 令和4年6月8、9日 参加者 約480人

「第14回 J Aめぐみの年金友の会シニアゴルフ友の会コンペ」

開催日 令和4年7月5～7日 参加者 約230人



## (ウ) あぐりん活動の展開による食と農に関する理解促進

## ○支店協同活動にかかる企画の提案

- ・支店協同活動について見直しを実施し、各活動の取り組み方針等を支店に周知を行い、支店ふれあい感謝デーにおいて、食と農に関する企画を行う支店について情報誌で紹介

## (エ) 女性部の拡充と活動の活性化

## ○新たなセミナーの企画と実施

- ・コミュニティ紙「めぐみのパーク（夏号）」の特集で女性部活動や部員募集記事を掲載し、新規女性部員の勧誘を目的に、各地域の女性部で体験版セミナーを実施

## (オ) 行政や多様な団体と連携した地域社会への貢献

## ○農福連携の拡充

- ・中濃地域農福連携会議による情報共有
- ・みのかも地域の栗選果場にて2名雇用

## ○障害者雇用の促進

- ・障害者雇用の定着に向け、関係機関と連携し面談を実施
- ・中濃地域障害者就職面接会に参加
- ・岐阜清流高等特別支援学校の生徒2名をインターンシップ受入れ



## ○農業ボランティア体制の構築

- ・関市健康福祉部との連携会議により「アクティブGメン75」を活用（キウイフルーツ）

## ○子育て支援活動を通じた接点強化による J A ファンづくり

- ・行政に委託した母子手帳ケース進呈による子育て情報LINEの紹介とお役立ち情報の発信（新規登録者数123名）
- ・J A 共済主催のアンパンマンショーを開催

## ○行政と連携した健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりへの貢献

- ・小・中学生を対象に書道・交通安全ポスターコンクールを実施
- ・市民祭り等イベントブースを出展し、名前シールの配布等を実施

## ○行政や教育機関等と連携した食と農を基軸とする活動実施・支援・協力

- ・関高校とトマト農家でYouTuberの川村雄祐氏に「農業の応援団」特別団員を委嘱
- ・関高校と共同で「アグリミーティング&地産地消マルシェ」を開催
- ・可児高校の「夏のオープンエンリッチ」にて講義
- ・可児高校の地産地消をテーマとする探究活動を支援
- ・中部学院大学短期大学部と、とれたっひろば可児店が連携してPOPを製作し、インスタグラムでPRを実施し、情報誌2月号誌面にてその取り組みを掲載



### (カ) 生活事業を通じた長寿化社会への貢献

- 介護サービス事業と地域医療機関との連携強化
  - ・地域医療機関と共同で、福祉用具を活用した展示会を実施
  - ・行政主催の感謝祭等で介護ブースを設置し、介護商品のPRと測定検査を実施
  - ・地域医療機関にて新商品や使用頻度の高い福祉用具を中心に勉強会を実施
- 感染症や非常災害対策への対応力の強化（居宅サービス等基準条例）
  - ・感染症対策委員会の設置と委員会の開催
  - ・自然災害発生時における業務継続対策の指針・体制を構築
- 環境の変化を見据えた事業展開
  - ・小規模葬対応に向けた地域別分析と検証を行い、恵昇苑みのかもに安置室を新設
  - ・時代に合わせた葬儀の提案・実践に向けたホームページ内容の検証と適切な情報の発信



## 3. 情報発信の充実による食と農への理解促進

### (ア) JA事業・活動の情報発信による対外広報の充実

- 情報誌・ホームページによる情報発信のほか、メディアへのリリースの実施
  - ・情報誌「めぐみの」の毎月発行とホームページ運用により情報を発信
  - ・一般誌へのプレスリリース（74掲載）と日本農業新聞への記事投稿（123掲載）

### (イ) 農業体験を通じた食農教育活動の展開

- 准組合員を対象とした農業体験の企画
  - ・第2回直売店魅力アッププロジェクトにおいて、お客さまモニターを対象としたサツマイモ収穫体験を実施



### (ウ) 「農業の応援団」としての准組合員の拡大

- 准組合員を対象にした食と農に関する情報発信
  - ・情報誌「めぐみの」やコミュニティ紙「めぐみのパーク」、ホームページ、LINE公式アカウントにおいて旬の農産物や生産者、レシピ、野菜の栽培方法、直売店のイベント情報等の発信、配信を実施
- 組合員モニターの活用による理解促進
  - ・「直売店魅力アッププロジェクト」を企画し（9月、11月、2月の全3回、お客さまモニターとして31名が登録）アンケートや意見交換を通じて意見・要望等を集約

## 自己改革を支える経営基盤の強化

### 1. 総合的な経営改革の実践

#### (ア) 相談業務の強化による組合員・利用者との信頼関係の構築

- 資産相談を強化し、資産承継、活用、相続税対策に貢献
  - ・相続専門税理士を講師とした相続対策セミナーを12会場で開催
  - ・相続相談の対応（相続発生前相談166件、相続発生後相談70件、遺言書作成2件、申告36件、遺産分割協議・登記64件）
- 不動産活用相談を強化し、不動産売却・賃貸・賃貸借承継、耕作放棄地活用に貢献
  - ・新規相談件数 232件
  - ・取引実績 売買41件、賃貸借12件（うち賃貸借承継（事業用定期借地権再契約）案件8件）



- 資産相談課と各支店・各部との連携強化による相談資質向上
  - ・相続実務研修会による、支店職員相談機能向上に向けた取り組みを実施
  - ・各支店職員と連携し、相続対策セミナー後の財産診断・問題解決に向けた取り組みを実施
  - ・階層別職員との同行訪問・相談機能強化による業務知識習得・スキルアップを目的としたOJTの実施
- J A 関連組織、行政等との連携を図った相続セミナーの開催
  - ・女性部をはじめとしたJ A 関連組織に対する相続対策セミナーへの参加案内を実施
- 農地付空き家の積極的売買の実施による空き家の有効活用や移住促進、新規就農促進への貢献
  - ・空き家バンク制度利用（契約案件3件、新規取扱物件8件）



### (イ) 収益の多様化による経営基盤の強化

- 資産形成・資産運用ニーズへの対応
  - ・投資信託窓口販売取扱店舗拡大（取扱店舗を5店舗追加）により提案活動を拡充
- 多様なリスクに備えた保障提案
  - ・総合渉外担当LA（147名）を中心に多様なリスクに備えた最適な保障を提供
- 有価証券運用収益の増加
  - ・国債・社債を中心に残高を積上げ、3月末残高426億円、利息・配当収益は計画以上になり、前年度より約1億円増加、国債・地方債・社債・受益証券・株式による売却損益57,353千円

### (ウ) 資産の有効活用と処分に向けた取り組み

- 遊休資産の処分と活用を展開
  - ・上麻生営業所2階、定期建物賃貸借契約締結
  - ・旧美濃支店土地、売却処分
  - ・関口出張所土地、売却処分
  - ・和良ライスセンター土地建物、売却処分
  - ・旧小金田給油所土地、売却処分
  - ・郡上旧米粉パン施設、定期建物賃貸借契約締結
  - ・下米田旧Aコープ施設、定期建物賃貸借契約締結

### (エ) 適切なリスク管理態勢の構築

- 内部監査機能の充実・強化
  - ・支店、経済事務所を対象とした内部監査を実施し、内部監査で発見された不備事項を本店各部署と共有
  - ・不備事項の効果的な改善策を立案し、履行状況を確認
  - ・不祥事再発防止策の取り組み状況の確認
- 不祥事未然防止に向けた自主検査の実効性向上にかかる取り組み
  - ・不備事項にかかる的確な原因分析と改善指導による再発防止および定着化の取り組みを実施
- 役職員研修会等の充実によるコンプライアンス意識の醸成
  - ・階層別、業務別に認識すべきコンプライアンスについて研修会を実施
  - ・不祥事未然防止にかかる役員の役割について外部講師を招き研修会を実施
- 内部統制の運用・評価
  - ・内部統制システム基本方針に従い運用した結果について、本店所管部署が半期毎に内部統制運用状況確認表による評価を実施
- 大規模災害リスクにかかる体制強化
  - ・緊急時連絡体制を更新・整備し、BCPメールによる訓練の実施と災害発生に備えた備蓄品の期限等の管理を実施
- 店舗巡回の実施と指導
  - ・発生した不備事項に対し実質的改善による再発防止を図るため、的確な発生原因分析、効果的改善策を立案し、改善策に基づく実施状況の確認と指導を実施

**(オ) 経営管理の向上による安定した事業利益の確保**

- 安定的な事業利益の確保
  - ・全事業においてシミュレーションをもとに収支改善策を検討
- 事業管理費の削減と徹底管理
  - ・事業管理費の削減に向けた取り組みを実施（前年度対比97.68%）
- 部門別および拠点別損益の徹底
  - ・9月、12月、3月末を基準として、部門別と拠点別損益の算出と分析
- 店舗・施設の再編
  - ・2支店を特化店舗化、9営業所を廃止
  - ・移動金融店舗めぐライナー2号を導入

**2. 経済事業の収支改善の実践****(ア) 農業関連施設等の収益構造の見直し**

- 選果場・集荷場の収支改善
  - ・補助事業を活用した施設整備
    - 【国】強い農業づくり総合支援事業      ひるがの高原だいこん共同洗場施設の設置
    - 【県】元気な農業産地構造改革支援事業      郡上トマト選果場選果カメラ更新  
おくみの経済センター予冷庫更新
  - ・連合会と「JA域を超えた施設の共同利用」の検討
- 直売所・Aコープ等の収支改善
  - ・グリーンセンター1号館において、前年度より販売品取扱実績が5,650千円増加
  - ・Aコープ郡上店、おくみの店において、10月より店舗ごとに肉と魚の部門集約を実施
  - ・白川地域Aコープにおいて、業務改善、販売促進施策を実施
- 新たな農機事業体制への取り組み
  - ・人員体制の整備も含めた事業体制を実施
- 自動車事業の再構築
  - ・収支改善・業務の効率化を見据え、営業・サービスの一体運営に向けた拠点集約を検討
- ニーズに基づいた選べる車検の構築
  - ・様々なニーズに対応するため、他社商品を検証し、車検コースの細分化に伴うリスクを洗い出しながら、JA独自の整備内容、車検価格を検討
- 物流体制の合理化
  - ・久田見地域の配送を6月からみのかも配送センターへ移転
  - ・全農物流、Web受注導入に向けた検討会議を実施
- マーケティングの実践
  - ・直売プロジェクトチームによる検討会を3回実施
- 適切な販売手数料の検討・改訂
  - ・次年度以降の検討に向けた準備

**(イ) 国産原料・品質にこだわった明方ハムの消費拡大**

- 明方ハムの販路拡大
  - ・新規販売先2件（下呂市・豊川市）取引開始
  - ・新規宅配業者1件（郡上市）取引開始予定
- 明方ハムの信頼と共感
  - ・令和3年度に取得したISO22000の基準に則り安心・安全な商品作りを徹底
  - ・令和5年度に創業70周年を迎えることを、業者・消費者へ周知

### 3. 中期要員計画に基づく要員管理の実践

#### (ア) 総要員数の適正化

##### ○要員計画の確実な実践

- ・毎月の職員数管理を行い、退職者数を想定した採用活動を実施

#### (イ) エリア戦略による適材適所な人員配置

##### ○エリア戦略の策定と実践

- ・生活資金ニーズや資産形成・資産運用ニーズへの対応を見据えた人員配置を実施

#### (ウ) 組合員・利用者に必要なサービスを維持・提供するための業務の効率化、合理化

##### ○デジタル化による業務の効率化

- ・インターネット環境を整備し、リモートによる理事会を開催
- ・事務の効率化に向け、業務用携帯電話をスマートフォンに変更
- ・「J Aめぐみの法人」A ネットバンク利用規定」を制定し、5 部署が使用開始、2 部署が初期設定終了
- ・長期共済の異動ペーパーレス手続の浸透を図るため要綱を設定し、ペーパーレス割合向上の取り組みを実施

#### (エ) 将来を見据えた人材育成と職員の資質向上

##### ○人事制度の見直し

- ・人事制度改定に向けた職員アンケートを実施

##### ○階層別・業務別研修と資格の体系化

- ・所属長を対象にハラスメント研修会を実施
- ・管理者・総合渉外担当者・スマサポ担当者に対し階層別研修会を開催（管理者：4回、総合渉外担当者（中堅以上）LA：5回、2年目LA：3回、新任LA：5回、総合渉外：2回）、スマサポ：4回）

##### ○事務リーダーの育成

- ・金融事務リーダー研修会、事務堅確支店巡回のフィードバック
- ・組織的影響のある不備事項に係る説明会を開催（11月7日、9日 4地区で開催）
- ・9月から2月まで毎月事務レベル向上のため共済事務リーダー会議にて勉強会を実施

##### ○介護と葬祭に関わる人材の確保と育成

- ・ハローワーク主催『介護就職フェア』求職相談会へ参加し、介護職員2名を採用
- ・中部学院大学と協力し、介護郡上営業所で「あしゆび圧迫体操とタオルであしゆび体操」開催
- ・中濃厚生病院職員を講師として招き、研修会を実施
- ・福祉用具専門員増員・通所介護管理者の育成のため、福祉用具（レンタル）事業拡大と介護保険事業研修会を受講
- ・介護資格の取得推進（介護福祉士1名合格）
- ・葬祭ディレクター資格取得（1級 1名・2級 1名合格）

##### ○提案制度の普及による職員一人一人の業務改善意識の向上

- ・提案件数28件、うち10件を採用

#### (オ) 働きやすい職場環境の整備

##### ○就業規則、育休内規の見直し

- ・男性職員も育児休業を取得しやすくするため、育児休業規定の変更を実施

